様式第一（第２条第１項関係）

認定申請書

年　月　日

主務大臣　名

住所
氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名　　印

産業競争力強化法第 68 条第１項の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．申請者の氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名
２．申請者の住所
３．技術等情報漏えい防止措置認証業務の範囲及びその実施の方法

以上

（備考）
１．記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
２．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
３．法第 68 条第１項の認定に係る登録免許税領収証書をこの申請書の裏面に貼り付けること。
４．「３．技術等情報漏えい防止措置認証業務の範囲及びその実施の方法」については、申請者が技術等情報漏えい防止措置認証業務の対象とする事業者を中小企業者に限定して認定を受けようとする場合にはその旨、事業者の事業の種類を限定して認定を受けようとする場合には対象とする事業者の事業の種類その他業務の範囲を明確に記載すること。

様式第二（第３条関係）

認　定　証

産業競争力強化法第68条第１項の規定に基づき、認定技術等情報漏えい防止措置認証機関として認定する。

年　月　日

主務大臣　印

１．氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名
２．業務の範囲
３．認定の番号
４．認定をした年月日

（備考）
１．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
２．法第 69 条第１項の規定による更新をしたときは、「産業競争力強化法第 68 条第１項」とあるのは「産業競争力強化法第 69 条第１項」と、「として認定」とあるのは「として認定の更新を受けたことを証明」と、「４．認定」とあるのは「４．認定の更新」とする。